5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（国選弁護人確保業務勘定）

注記事項

1．区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2．貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第125号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、264,217,229円であります。

3．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金　986,288,102円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　22,911,222円

（国選弁護人確保業務勘定）

4．引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、28,836,982円であります。

5．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は役員及び職員退職一時金制度です。

⑵　退職給付債務に関する事項

区分	平成21年３月31日現在
退職給付債務	107,331,512円
退職給付引当金	107,331,512円

⑶　退職給付費用に関する事項

区分	自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日
勤務費用	56,932,211円
利息費用	1,105,380円
数理計算上の差異の費用処理額	△21,994,016円
役員退職手当引当金繰入額	1,240,512円
	37,284,087円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年３月31日現在
①　割引率	1.5%
②　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③　数理計算上の差異	発生年度で一括償却

6．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7．重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	54,669,125	9,924,560	1,700,723	62,892,962	9,772,526	4,139,560	0	0	0	53,120,436	
	工具器具備品	265,164,837	38,717,120	177,450	303,704,507	123,707,838	53,278,900	0	0	0	179,996,669	
	計	319,833,962	48,641,680	1,878,173	366,597,469	133,480,364	57,418,460	0	0	0	233,117,105	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	—	—	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	153,467,554	43,108,160	0	196,575,714	63,111,688	30,758,520	0	0	0	133,464,026	注１
	計	153,471,402	43,108,160	0	196,579,562	63,111,688	30,758,520	0	0	0	133,467,874	

注１：ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供システム等の追加開発であります。